

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2019年2月作成

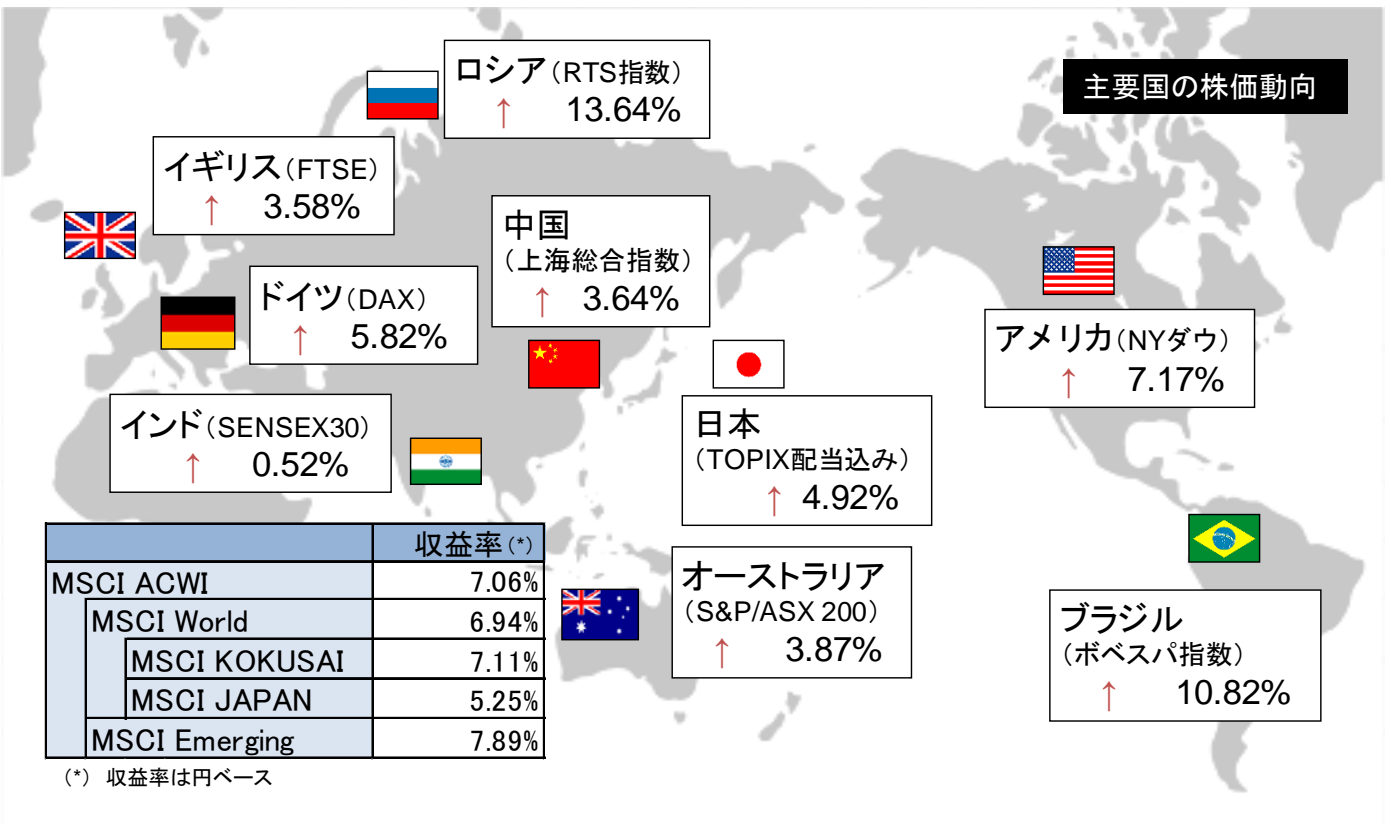
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

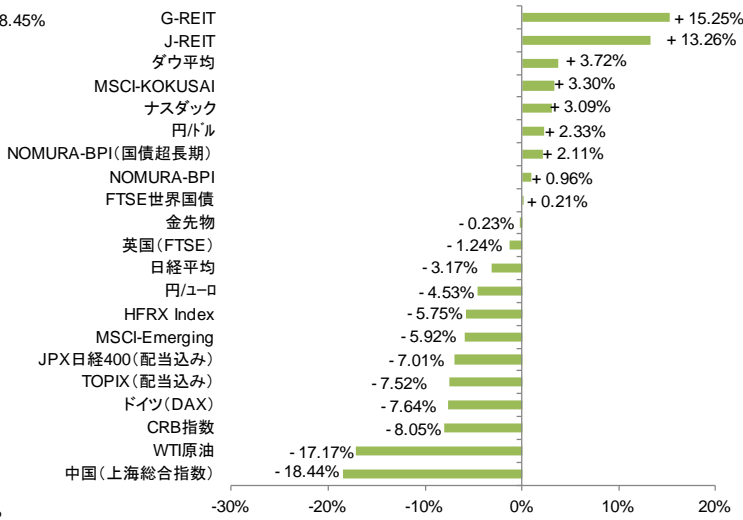
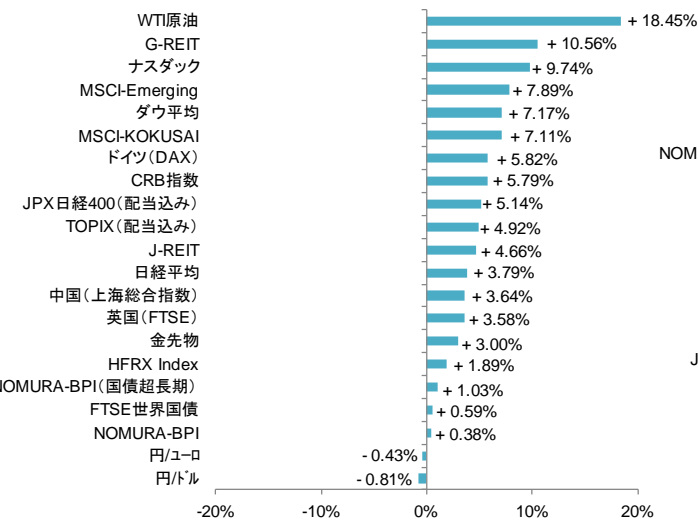
1月の市場動向まとめ

1月は、FRBの慎重な利上げスタンスの好感や米中通商協議への進展期待等から、主要国の株式市場は上昇しました。新興国市場では特に、原油価格の上昇からロシアが、新政権の誕生期待からブラジルがそれぞれ2桁の上昇となりました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

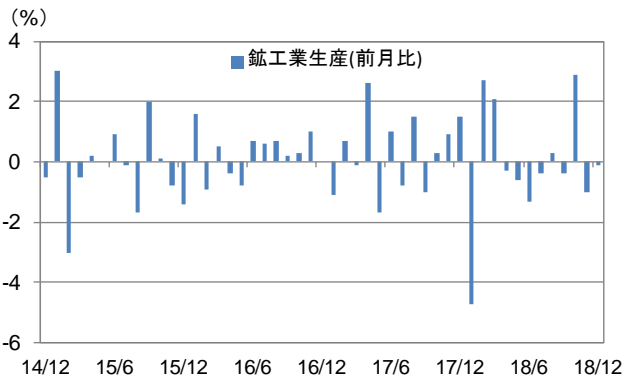
	経済指標	実績	前回
1月4日	12月 日経日本製造業PMI	52.6	52.6
1月7日	12月 マネリヘ-ス(前年比)	4.8%	6.1%
1月7日	12月 日経日本PMI-ヒ-ス業	51.0	52.3
1月7日	12月 自動車販売台数(前年比)	-4.4%	8.3%
1月9日	11月 毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	2.0%	1.1%
1月10日	12月 外貨準備高	1兆2,710億ドル	1兆2,583億ドル
1月10日	12月 東京ワ-空室率	1.9%	2.0%
1月11日	11月 国際収支:経常収支	7,572億円	1兆3,099億円
1月11日	11月 貿易収支(国際収支ヘ-ス)	-5,591億円	-3,217億円
1月11日	12月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.5%	2.2%
1月11日	12月 景気ウォッチャ-調査 現状判断(季調済)	48.0	51.0
1月11日	12月 景気ウォッチャ-調査 先行き判断(季調済)	48.5	52.2
1月15日	12月 マネ-ストックM2(前年比)	2.4%	2.3%
1月15日	12月 マネ-ストックM3(前年比)	2.1%	2.1%
1月15日	12月 倒産件数(前年比)	-10.6%	6.1%
1月16日	11月 コ-機械受注(前月比)	0.0%	7.6%
1月16日	11月 コ-機械受注(前年比)	0.8%	4.5%
1月16日	12月 国内企業物価指数 前年比	1.5%	2.3%
1月16日	12月 国内企業物価指数 前月比	-0.6%	-0.3%
1月16日	11月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.3%	2.2%
1月18日	12月 全国CPI(前年比)	0.3%	0.8%
1月18日	12月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.7%	0.9%
1月18日	12月 全国CPI(除生鮮+前年比)	0.3%	0.3%
1月18日	11月 鉱工業生産(前月比)	-1.0%	-1.1%
1月18日	11月 鉱工業生産(前年比)	1.5%	1.4%
1月18日	11月 設備稼働率(前月比)	1.0%	4.0%
1月21日	12月 コ-ニ-ンスストア売上高(前年比)	1.2%	0.6%
1月23日	12月 輸出(前年比)	-3.8%	0.1%
1月23日	12月 輸入(前年比)	1.9%	12.5%
1月23日	11月 全産業活動指数(前月比)	-0.3%	2.1%
1月23日	12月 全国百貨店売上高(前年比)	-0.7%	-0.6%
1月23日	12月 工作機械受注(前年比)	-18.3%	-18.3%
1月24日	11月 景気先行CI指数	99.1	99.3
1月24日	11月 景気一致指数	102.9	103.0
1月25日	1月 東京CPI(前年比)	0.4%	0.4%
1月30日	12月 小売売上高(前月比)	0.9%	-1.1%
1月31日	12月 鉱工業生産(前月比)	-0.1%	-1.0%
1月31日	12月 鉱工業生産(前年比)	-1.9%	1.5%
1月31日	11月 自動車生産台数(前年比)	4.6%	6.3%
1月31日	12月 住宅着工件数(前年比)	2.1%	-0.6%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(12月):
前月比-0.1%

＜鉱工業生産指数の推移＞

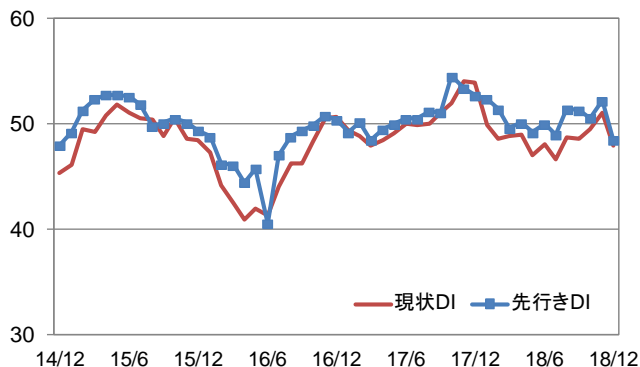


12月の鉱工業生産指数は、前月比-0.1%となり、2ヶ月連続で低下しました。米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速を背景に、中国向けの輸出が減少した半導体関連の生産が低調となりました。経済産業省は、「緩やかな持ち直し」と基調判断を維持しました。

景気ウォッチャー調査(12月):

現状判断DI:48.0 先行き判断DI:48.5

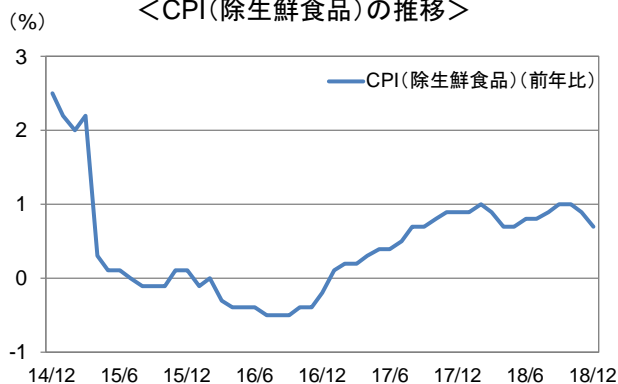
＜現状DI・先行きDIの推移＞



12月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-3.0ポイントの48.0となり、先行き判断DIは前月比-3.7ポイントの48.5となりました。内閣府は、「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感が見られる」と基調判断を引下げ、「先行きについては、海外情勢や金融資本市場の動向等に対する懸念がみられる」と分析しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、12月):
前年比+0.7%

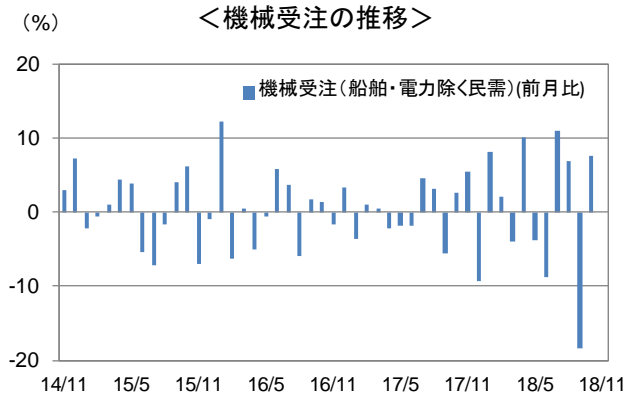
＜CPI(除生鮮食品)の推移＞



12月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.7%となり、前月の伸びを下回りました。原油価格の下落を背景にガソリン等の石油製品の上昇幅が前月から縮小したことが、伸びの鈍化に繋がりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、11月):
前月比±0.0%

＜機械受注の推移＞



11月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比±0.0%と横ばいとなりました。うち製造業は-6.4%、非製造業は+2.5%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
1月3日	12月 ADP雇用統計	27.1万人	14.8万人
1月4日	12月 ISM製造業景況指数	54.1	58.8
1月4日	12月 非農業部門雇用者数変化	31.2万人	17.6万人
1月4日	12月 民間部門雇用者数変化	30.1万人	17.3万人
1月4日	12月 失業率	3.9%	3.7%
1月4日	12月 平均時給(前月比)	0.4%	0.2%
1月4日	12月 平均時給(前年比)	3.2%	3.1%
1月4日	12月 マークイット米国サービス業PMI	54.4	54.7
1月8日	12月 ISM非製造業指数	57.6	60.4
1月11日	12月 CPI(前月比)	-0.1%	0.0%
1月11日	12月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.2%
1月11日	12月 CPI(前年比)	1.9%	2.2%
1月15日	1月 ニューヨーク連銀製造業景況指数	3.9	11.5
1月15日	12月 PPI最終需要(前月比)	-0.2%	0.1%
1月15日	12月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	-0.1%	0.3%
1月15日	12月 PPI最終需要(前年比)	2.5%	2.5%
1月16日	12月 輸入物価指数(前月比)	-1.0%	-1.9%
1月17日	1月 ファイナラルワイ連銀景況	17.0	9.1
1月18日	12月 鋳工業生産(前月比)	0.3%	0.4%
1月18日	12月 設備稼働率	78.7%	78.6%
1月19日	1月 ミシガン大学消費者マインド	90.7	98.3
1月23日	12月 中古住宅販売件数(前月比)	-6.4%	2.1%
1月24日	1月 マークイット米国製造業PMI	54.9	53.8
1月24日	1月 マークイット米国サービス業PMI	54.2	54.4
1月25日	12月 先行指数	-0.1%	0.2%

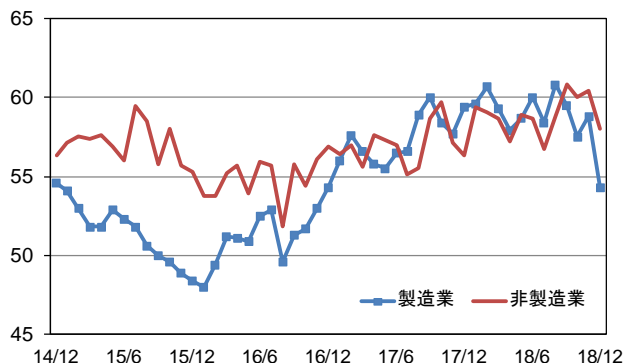
<ユーロ圏>

	経済指標	実績	前回
1月2日	12月 マークイットユーロ圏製造業PMI	51.4	51.4
1月4日	11月 PPI(前月比)	-0.3%	0.8%
1月7日	11月 小売売上高(前月比)	0.6%	0.6%
1月9日	11月 失業率	7.9%	8.0%
1月14日	11月 鋳工業生産(季調済/前月比)	-1.7%	0.1%
1月17日	12月 CPIコア(前年比)	1.0%	1.0%
1月22日	1月 ZEW景況期待指数	-20.9	-21.0
1月30日	1月 消費者信頼感	-7.9	-7.9
1月31日	12月 失業率	7.9%	7.9%
1月31日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.2%	0.2%
1月31日	10-12月期 GDP(季調済/前年比)	1.2%	1.6%

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(12月):
製造業54.1 非製造業57.6

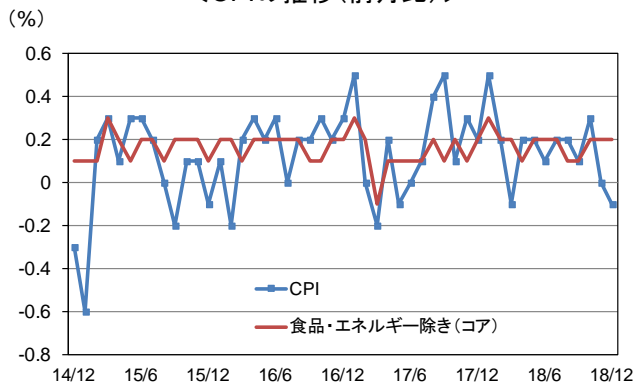
<ISM景況指数の推移>



12月のISM製造業景況指数は54.1と、前月比-5.2ポイントと大幅に低下しました。非製造業景況指数は57.6と、前月比-3.1ポイントと低下しました。ISM製造業景況指数は、米中貿易摩擦の激化やそれに伴う中国経済の減速が米製造業の景況感を押し下げたと見られます。

CPI(米消費者物価指数、12月):
前月比-0.1%

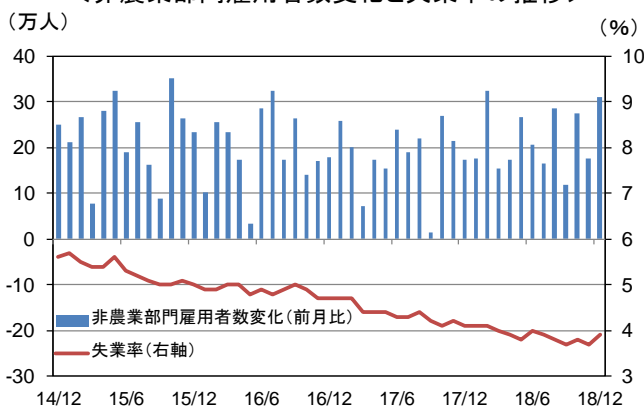
<CPIの推移(前月比)>



12月のCPI(消費者物価指数)は前月比-0.1%となり、市場予想と一致しました。ガソリン価格が前月比-7.5%となり、その他の項目の上昇分を相殺しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%となりました。

米雇用統計(12月):
非農業部門雇用者数 前月比+31.2万人

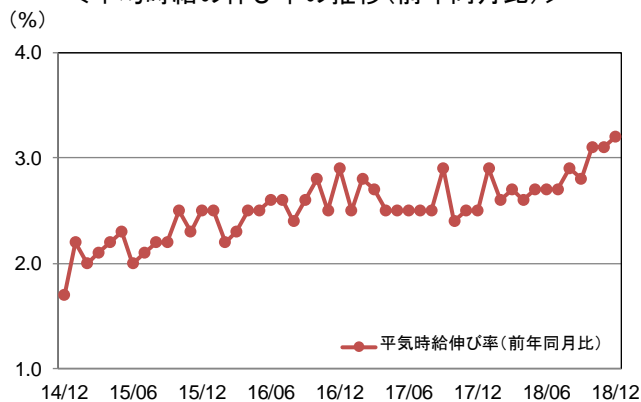
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



12月の非農業部門雇用者数は、前月比+31.2万人となり、市場予想を上回りました。部門別で見ると、鉱工業部門とサービス部門がともに堅調な結果となりました。また、失業率は3.9%と前月比0.2%上昇しましたが、依然として低水準を維持しました。

平均時給(12月):
前年同月比+3.2%

<平均時給の伸び率の推移(前年同月比)>



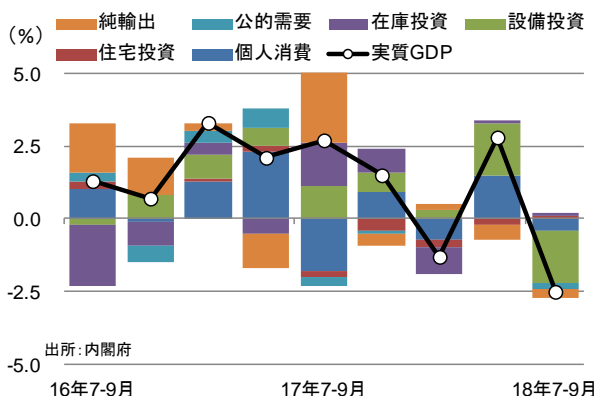
物価上昇に繋がる平均時給の12月の伸びは、前年同月比で+3.2%となり、3ヶ月連続で3%台の伸びとなりました。市場予想(+3.0%)も上回り、米労働市場の活況を示しました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

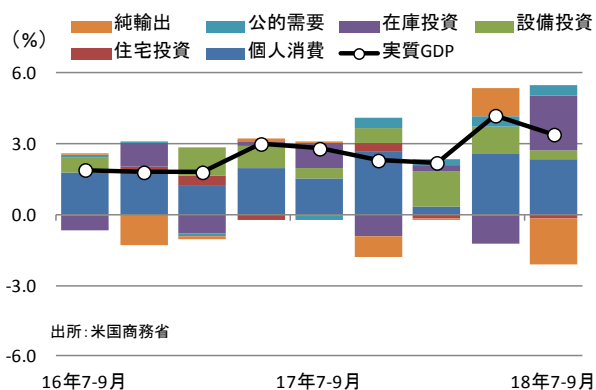
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の7-9月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比-2.5%(季調値・年率)と速報値の-1.2%から下方修正となりました。7-9月期の法人企業統計を新たに反映し、相次いだ自然災害の影響で設備投資が大きく落ち込みました。

米国

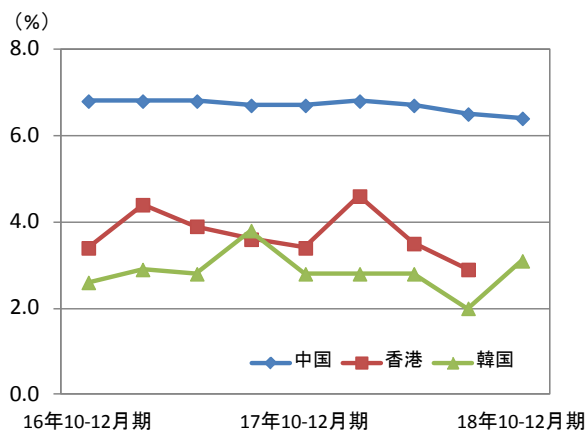
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の7-9月期実質GDP成長率(確定値)は、前期比年率+3.4%となり、2四半期連続で3%を越える高成長が続いたことが確認されました。※10-12月期の実質GDP成長率(速報値)は米政府機関の閉鎖により公表の延期が発表されています。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



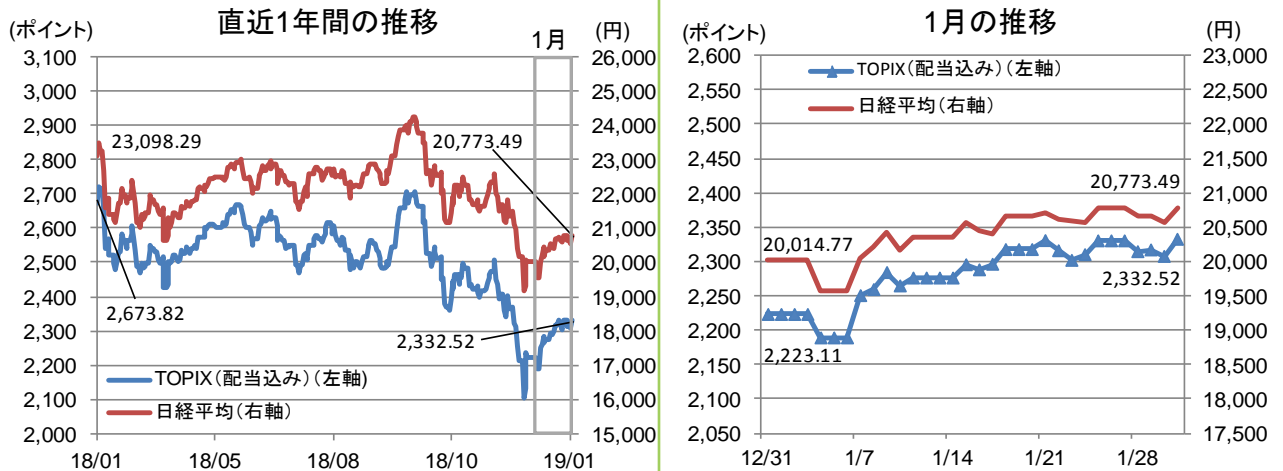
中国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.4%となりました。成長率は7-9月期より0.1%縮小し、三四半期連続の縮小となりました。香港の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.9%となりました。韓国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.1%となりました。

Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



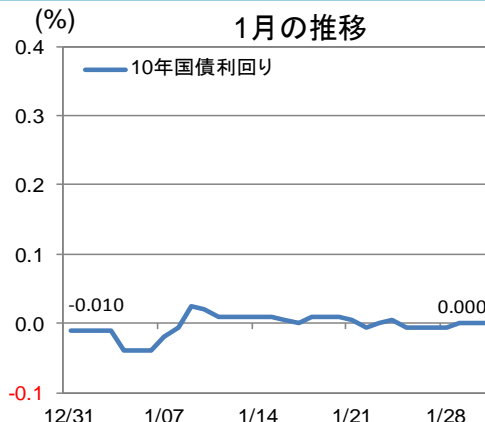
【1月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比+3.79%、TOPIX(配当込)は同+4.92%となりました。大発会は、米国株式の急落や円高が嫌気され大幅下落で始まりましたが、堅調な米雇用統計や、FRBの慎重な利上げスタンスが好感されたことに加え、米中通商協議への進展期待などから上昇基調となりました。下旬は、米中通商協議の進展期待と世界景気減速懸念が交錯し、一進一退の動きが続きましたが、31日には、前日のFOMCでパウエルFRB議長が今後の追加利上げや保有資産の圧縮に関して慎重な姿勢を示したことで、日経平均は20,773.49円、TOPIX(配当込)は2,332.52ポイントと上昇して終わりました。

外国株式



【1月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+7.17%となりました。上旬は、中国景気の減速懸念や大手IT企業の業績下方修正の発表を受けて大幅に下落する局面がありましたが、堅調な米雇用統計やFRBの慎重な利上げスタンスなどが好感され、上昇基調に転じました。その後も米中協議の進展期待や30日のFOMCでパウエルFRB議長が今後の追加利上げや保有資産の圧縮に関して慎重な姿勢を示したことが好感され、ダウ平均は24,999.67ドルで終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、英EU離脱を巡る不透明感は燦る一方、好調な米雇用統計や米中通商協議の進展期待などから上昇し、前月比+5.82%となりました。上海総合も、米中通商協議の進展への期待感から、前月比+3.64%となりました。

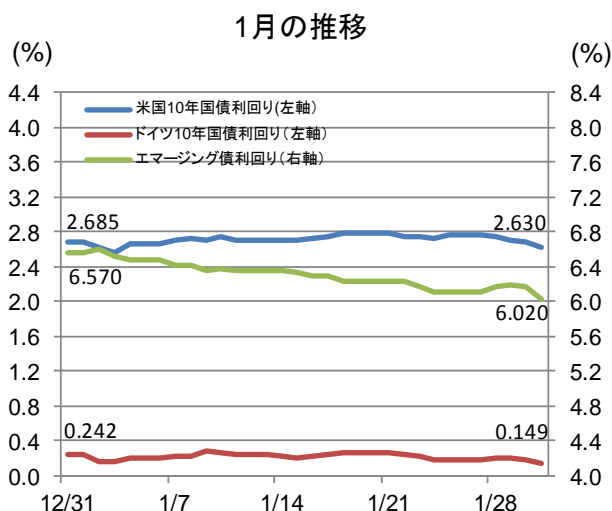
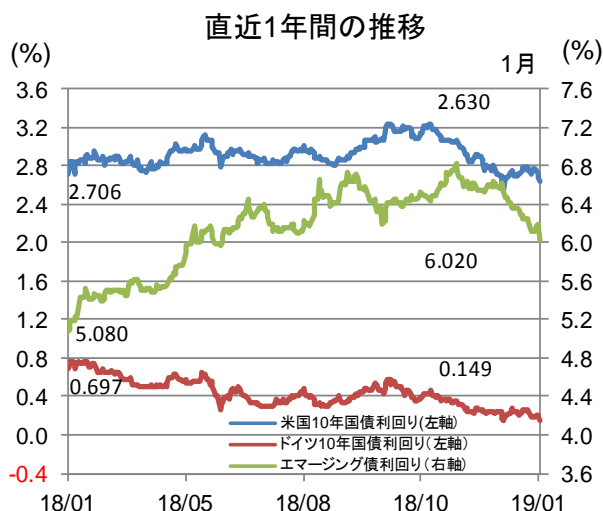
国内債券



【1月の振り返り】10年国債利回りは、▲0.01%から0.00%に上昇しました。上旬は、急激な円高と株安を背景にリスク回避姿勢が強まったことで低下して始まりしました。その後は、パウエルFRB議長が利上げ停止を示唆する発言からリスク選好姿勢が高まると、安全資産とされる米国債が売られ(利回りは上昇)、国内債券利回りも上昇しました。中旬は、ほぼ横ばいで推移し、その後23日に日銀の展望レポートが公表され物価見通しが引下げられましたが、影響は限定されました。月末には、FOMCでFRBが市場予想以上に緩和的なスタンスを示し、リスク選好姿勢が高まったことで利回りはやや上昇し、0.00%で終わりました。

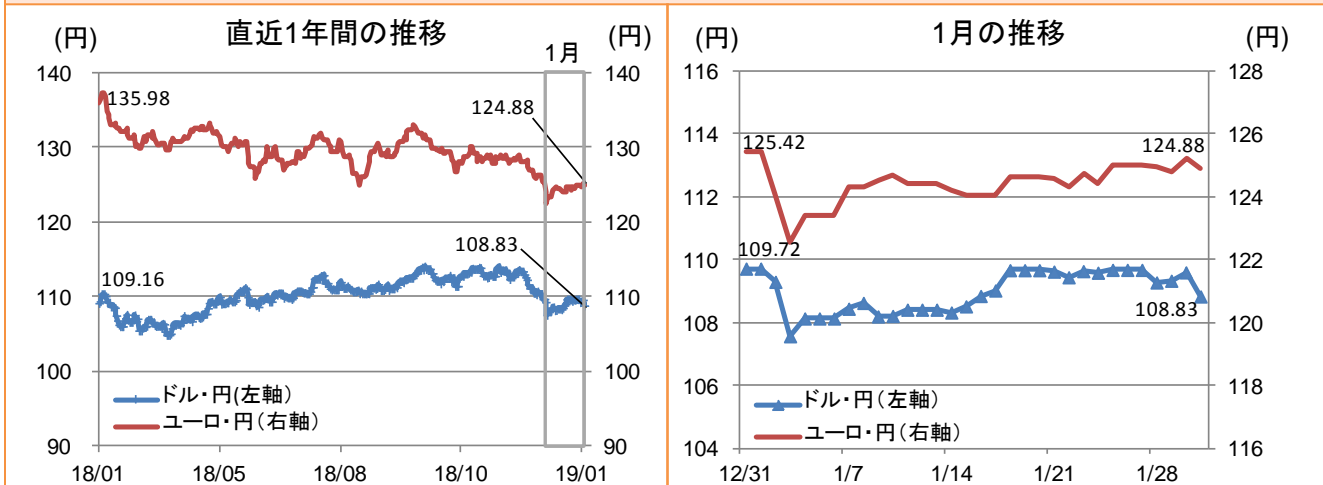
外国債券

(データ)エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【1月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.685%から2.630%に低下しました。上旬は、大手IT企業の売上高見通しの下方修正等を背景に世界経済の減速懸念が高まり、利回りは一時低下したものの、堅調な雇用統計やパウエルFRB議長の緩和的なスタンスを受けてリスク回避姿勢が後退し、上昇に転じました。中旬には12月のFOMCで下方修正された中立金利である2.75%付近で一進一退が続きましたが、下旬にかけて、FOMCで利上げ休止観測が浮上したことから利回りは低下し、月末は2.630%で終わりました。ドイツ10年国債利回りは、0.242%から0.149%に低下しました。IMFによる世界経済見通しの引下げ等を背景とした景気減速懸念や、FRBの慎重な利上げスタンスによる米金利低下につられ、利回りは低下しました。エマージング債券は、FRBの利上げ休止観測や原油価格の反発などを背景に新興国に対する投資家心理が改善したことで、資源輸出国を中心に利回りが低下しました。

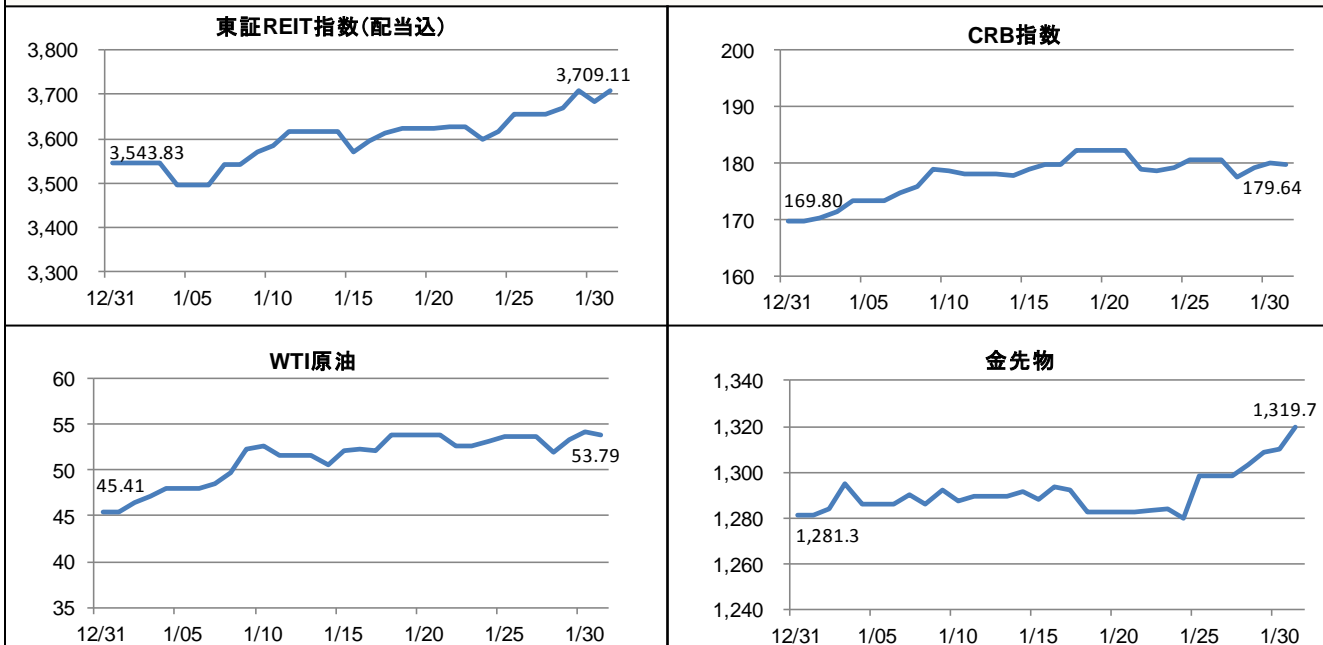
為替



【1月の振り返り】ドル/円は、前月末の109.72円から108.83円へと円高が進行しました。上旬は、正月休暇の薄商いの中、米大手IT企業の下方修正等でリスク回避姿勢が高まったことで、一時104円台を記録するなど円がドルに対して急騰する場面も見られました。その後は、良好な米雇用統計や米中通商協議への進展期待等から円安が進みましたが、下旬には、米FOMCでFRBが市場予想以上に今後の追加利上げや保有資産の圧縮に関して慎重な姿勢を示したことで、米利上げ停止観測への思惑による日米金利差縮小への見方から、円高が進行し、月末にドル/円は108.83円で終わりました。

ユーロ/円は、前月末の125.42円から124.88円へと円高が進行しました。上旬は、米大手IT企業の下方修正や米経済指標の悪化で円高が進行しましたが、米通商協議の進展が期待されると円安に転じました。その後は、ユーロ圏景気の減速懸念に対する円高(ユーロ安)要因と、米FRBの慎重な利上げスタンス等を背景としたリスク選好姿勢の高まりに対する円安要因が拮抗し、ユーロ/円は124.88円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

2018年10-12月期の実質GDPは、相次ぐ自然災害の影響で前期比年率▲2.5%と大きく落ち込んだ7-9月期からの反動もあり、同1%台半ばの成長となる見込みです。米中貿易摩擦の影響などから外需の寄与はそれ程期待できないものの、個人消費、設備投資、公共投資が前期のマイナスからプラスの伸びに転じるなど、内需主導での成長が見込まれます。今年前半は、実質GDP伸び率にして年率1%弱の緩やかな拡大が続くと見えています。米中貿易摩擦や中国景気減速の影響から外需は厳しい環境が続くものの、補正予算による財政出動の効果に加え、個人消費についても、タイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に緩やかな回復を予想します。消費増税前の駆け込み需要も期待できます。リスクとしては、世界的な景気減速懸念の台頭や米国利上げ停止観測を背景とした円高進行等が考えられます。これらの思惑が強まった場合、消費者や企業のセンチメントは悪化し景気下押し圧力になると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は1月22-23日に開催した金融政策決定会合において、短期金利をマイナス0.1%、長期金利をゼロ程度に誘導する金融緩和策の現状維持を決定しました。同時に発表した展望レポートでは、19年度の物価見通しを3回連続で引き下げ0.9%としました。日銀は18年7月の会合において「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定し、長期金利については▲0.2~+0.2%の範囲で変動することを許容しました。事実上、緩和策の出口に向けた長期金利の上方誘導との見方がありましたが、足もとの世界的な景気減速懸念を背景にゼロ近辺で推移しており、日銀の目論見は外れた形となっています。会合後の記者会見で黒田総裁は、「海外の下方リスクが高まっていることは事実。必要であればもちろん追加的な措置を取る」とし、追加緩和の可能性を示唆しました。物価動向も冴えず、2月のCPI上昇率は生鮮食品とエネルギーを除くベースで前年比+0.3%と11月と同水準の低い伸びにとどまりました。原油価格下落の影響なども踏まえると、2%の物価安定目標達成の道筋は依然見えません。一方で金融機関の厳しい収益環境への配慮が必要な状況にも変わりなく、当面現状の金融政策が継続されると考えます。

米国景気

米国の2018年10-12月期実質GDP成長率は、7-9月期の前期比年率+3.4%から減速し、+2%台後半となる見込みです。雇用者増や減税効果を背景とした個人消費の拡大が持続的な成長のドライバーになっています。一方、金利水準の上昇や住宅価格上昇を受けて住宅取得に慎重な見方が増えてきており、住宅投資は弱含むと見込んでいます。また、設備投資は先行指標となる耐久財受注などが弱く、停滞したと考えます。一方で足もとの景気動向は、消費者マインドに減速感が出てきていることに加えて、外需には米中協議が不調に終わった場合の懸念が燦など先行きの景気減速リスクが強く意識されています。また、政府閉鎖が絡む予算再協議や債務上限問題といった政治的な景気下押し圧力となり得るイベントが予定されていることにも留意が必要です。中期的な視点では2019年、2020年には財政刺激策の効果が弱まるため、2019年は景気のスローダウン局面が意識され易い時間帯と考えます。

米国金融・財政政策

FRBは、1月29-30日のFOMCで、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を2.25%~2.50%に据え置きました。声明文では、金利政策に関して前回は「更なる漸進的な利上げ(some further gradual increase)」とされていたものが、グローバルな経済・金融情勢と抑制された物価上昇圧力を踏まえ、FFレートの将来的な調整に関して「忍耐強くなるだろう(will be patient)」と修正し、金利政策に関するハト派スタンスを強調しました。また、前回記載のあった「経済見通しに対するリスクは均衡している」との文言が削除されました。前回12月のFOMCでは、市場が混乱する中で、市場が望んだ政策調整が殆ど見られず市場参加者の動揺を誘った反面、今回はハト派姿勢を明確に打ち出しており、想定以上に金融市場の混乱拡大抑止に努めた内容だったと評価しています。また、堅調な米国景気を背景とする従来オートマチックな利上げ運営からの軌道修正は、市場に落ち着きを与えるとみえています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ゼロ%近辺で振れの大きい展開を予想します。世界的な景気減速懸念や米FRBの利上げ停止観測等を背景に、金利低下圧力は強いと考えます。一方で、米国の利上げ停止や米中貿易協議の進展を背景に、景気悪化懸念は一旦後退するとの見方が下値を支えると考えます。

国内株式

国内株式は底堅い展開を予想します。割安なバリュエーションに加え、米利上げ停止観測、米中貿易協議の進展、中国の大規模な経済対策等を背景に、景気的大幅な減速は回避されるとの見方が株価を支えると考えます。一方で、米利上げ停止観測に伴う円高進行懸念が、上値を抑える材料になると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、2%台半ば～後半を中心とした幅広いレンジ推移を予想します。1月FOMCの内容が明らかにハト派に傾いたことで、これまで米金利の上昇材料だった段階的な利上げは暫く影を潜める可能性が高いことから、金利の上昇余地は限られると見ています。米国短期金利先物は来年にかけてFRBが利下げに転じることを織り込んでおり、景況感の持ち直しが遅れるようであれば、短期金利先物に寄せる形で長期金利の低下圧力が更に増す展開も想定されます。

米国株式

米国株式は、景況感の先行き不透明感が残る状況下、業績や政治動向によって振幅が大きくなる展開が続くと予想します。1月は金融政策のハト派化などを材料に過度な悲観が和らいだ形で大幅に上昇しましたが、依然として業績の不透明感は強く、米中貿易摩擦をはじめとするイベントリスクが高まった際には、一段と下値を模索する展開も予想されます。

為替

【ドル/円】ドル円相場は横ばい推移を予想します。減速はしているものの依然好調な米国経済が、ドルを支えると考えます。一方で、1月のFOMCで一段と強まった利上げ停止観測や、米中貿易戦争を背景とした米国景気の減速懸念などがドルの重石になると考えます。

【ユーロ/円】ユーロの対円相場はやや弱含みの展開を予想します。ユーロ圏景気の減速に加え、英国のEU離脱を巡る先行き不透明感などがユーロの重石になると考えます。英国のEU離脱については、最終的には離脱時期の延期・再国民投票実施・離脱撤回をメインシナリオとして考えており、市場の懸念も徐々に後退していくものと見ています。

	2019年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.03-0.07%
TOPIX	1,450-1,650
米国10年国債利回り	2.55-2.85%
米S&P	2,500-2,800
ドル/円相場	104-114円
ユーロ/円相場	119-131円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	18/03	18/11	18/12	19/01	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.91	381.24	384.13	385.58	+ 0.38%	+ 0.96%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.46	265.84	270.31	273.10	+ 1.03%	+ 2.11%
10年国債利回り(%)	0.05	0.09	-0.01	0.00	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,522.26	2,475.92	2,223.11	2,332.52	+ 4.92%	- 7.52%
JPX日経400(配当込み)	16,783.34	16,479.15	14,845.14	15,607.44	+ 5.14%	- 7.01%
日経平均株価	21,454.30	22,351.06	20,014.77	20,773.49	+ 3.79%	- 3.17%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	445.93	451.16	444.24	446.88	+ 0.59%	+ 0.21%
米国10年国債利回り(%)	2.74	2.99	2.69	2.63	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.35	1.36	1.28	1.22	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.50	0.31	0.24	0.15	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,909.49	3,144.78	2,806.18	3,005.58	+ 7.11%	+ 3.30%
ダウ平均(工業株30種)	24,103.11	25,538.46	23,327.46	24,999.67	+ 7.17%	+ 3.72%
ナスダック総合指数	7,063.45	7,330.54	6,635.28	7,281.74	+ 9.74%	+ 3.09%
英国(FTSE)	7,056.61	6,980.24	6,728.13	6,968.85	+ 3.58%	- 1.24%
ドイツ(DAX)	12,096.73	11,257.24	10,558.96	11,173.10	+ 5.82%	- 7.64%
中国(上海総合指数)	3,168.90	2,588.19	2,493.90	2,584.57	+ 3.64%	- 18.44%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,241.50	2,076.66	1,954.58	2,108.72	+ 7.89%	- 5.92%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	106.35	113.55	109.72	108.83	- 0.81%	+ 2.33%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	130.80	128.57	125.42	124.88	- 0.43%	- 4.53%

2. その他資産

	18/03	18/11	18/12	19/01	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	195.36	181.74	169.80	179.64	+ 5.79%	- 8.05%
WTI原油	64.94	50.93	45.41	53.79	+ 18.45%	- 17.17%
金先物	1,322.80	1,220.20	1,281.30	1,319.70	+ 3.00%	- 0.23%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	107,459.00	101,654.90	99,407.80	101,284.30	+ 1.89%	- 5.75%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,274.92	3,610.49	3,543.83	3,709.11	+ 4.66%	+ 13.26%
G-REIT指数	874.56	1,010.15	911.72	1,007.96	+ 10.56%	+ 15.25%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

(注) MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)は、MSCIより12月末基準の指数値について算出相違の報告があり、12月末基準の指数値を遡及修正しています。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定